

フリガナ						記入担当者	氏 名			設備投資総額				うち用地取得費				
会社・工場名							所 属	部 課		千 百 十 億 千 百 万 円	億 千 百 万 円	千 百 十 億 千 百 万 円	億 千 百 万 円	千 百 十 億 千 百 万 円				
							部課名			億 億 億 万 円	億 億 億 万 円	億 億 億 万 円	億 億 億 万 円					
工場建設地	都道 市 区 番 号	府県 区 郡 村 丁目 番地				電 話	() 局 番	(内線)										
															※ 用地取得が借地で 1. ある 2. ない			

2. 会社全体 (現地法人の親企業が海外の場合は、「親企業の本社所在地」欄に国名を記入して下さい。)
(外資比率については、最も出資比率の高い外国企業の出資比率を「○」で囲んで下さい。小数点以下は切り捨てして下さい。)

本社所在地	都道 市 区 町 村	資 本 金 ※				従 業 者 数 ※				外 資 比 率 ※			
	府県 区 郡 村	1. 500万円未満 5. 10億円未満 2. 1千万円未満 6. 100億円未満 3. 5千万円未満 7. 100億円以上 4. 1億円以下				1. 1～ 49人 5. 500～ 999人 2. 50～ 99人 6. 1000～4999人 3. 100～300人 7. 5000人～ 4. 301～499人				1. 50%未満 2. 50%以上			
現地法人設立の場合の親企業の本社所在地 (国名又は都道府県名)													

3. 日 程 (用地取得年月は、必ず記入してください。建設工事着工及び操業開始年月について、未定の場合は「未定」と記入してください。)

用地取得年月				建設工事着工年月 (予 定)				操 業 開 始 年 月 (予 定)			
平成		年	月	平成		年	月	平成		年	月

4. 面 積 (㎡)

5. 工場の機能

6. 地 目

	千 万 百 万 十 万 万 千 百 十 一	※ 工 場 の 予 定 機 能	工場敷地内に研究開発機能を付設する予定の有無 (複数回答可)	主 な 地 目 ※
敷 地 面 積		1. 本社工場 6. その他 2. 製造拠点工場 () 3. 分工場 (一貫型) 4. 分工場 (部分型) 5. 新規事業工場	1. 有 (基礎研究) 2. 有 (応用研究) 3. 有 (開発研究) 4. 無	1. 田 5. 原 野 2. 畑 6. 埋立地 3. 宅 地 7. 工場跡地 4. 山 林 8. その他
予 定 建 築 面 積				

7. 立地地点・工場移転等

8. 立地地点からの距離

※ 1. 新 設 2. 増 設	※ 1. 内 陸 2. 準 臨 海 3. 臨 海	※ 工業団地内で 工業団地名	1. ある 2. ない	移転の場合の旧工場跡地の処分の予定 処分の形態 ※ 処分の予定用途 ※			
※ 新增設に伴う工場移転の有無	移転の場合の 旧工場所在地	都道 市 区 番 号 府県 区 郡 村 丁目 番地		1. 売却 (公的機関) 2. 売却 (民間) 3. 賃貸 (公的機関) 4. 賃貸 (民間) 5. 自社で利用 6. 地主へ返還 7. 未定	1. 工場 6. 緑地 2. 集合住宅 7. 研究所 3. 一戸建て 8. クリエーション 住宅 施設 4. 商業施設 9. その他 5. 事務所 10. 未定	高速道路 I.C 空 港 港湾ふ頭 新幹線駅	(百 m)
1. 全 面 移 転 2. 一 部 移 転 3. 移転でない	旧工場移転分の敷地面積 (㎡) 千 万 百 万 十 万 万 千 百 十 一	旧工場移転分の建築面積 (㎡) 千 万 百 万 十 万 万 千 百 十 一					

9. 立地地点選定理由 (新設のみ。主な選定理由を3つ以内選び○で囲み、
その中で最も重要な理由を◎で囲んでください。)

海外立地と比較しての国内立地選定理由 (新設のみ。主な選定理由を3つ以内選び○で囲み、
その中で最も重要な理由を◎で囲んでください。)

立地地点選定理由	海外立地検討の有無 (検討有の場合、 検討地域を選択)	海外立地の検討を行った理由 (海外立地検討有のみ)	海外立地と比較しての国内立地 選定理由 (海外立地検討有のみ)
1. 原材料等の入手の便 2. 市場への近接性 3. 関連企業への近接性 4. 人材・労働力の確保 5. 本社・他の自社工場への 近接性 6. 流通業・対事業所サービス業 への近接性 7. 国・地方自治体の助成 8. 地方自治体の誠意・積極 性・迅速性 9. 経営者等の個人的つながり 10. 他企業との共同立地	1. 北米 2. 中南米 3. 中国 (香港含む) 4. 韓国・台湾 5. 東南アジア 6. その他アジア (中東含む) 7. ヨーロッパ・ロシア 8. オセアニア 9. アフリカ 10. 検討無	1. 原材料等の入手の便 2. 市場への近接性 3. 関連企業への近接性 4. 労働力の確保 5. 用地入手の容易さ 6. 為替問題への対応 7. 当該国の通商問題 (当該国 が輸入規制を行っている等) 8. その他 ()	1. 原材料等の入手の便 2. 市場への近接性 3. 関連企業への近接性 4. 良質な労働力の確保 5. 国・県・市・町・村の助成・協力 6. 対事業所サービス業の充実 7. 産業基盤が整備されている 8. 学術研究機関の充実 (産学共同等) 9. 流通機構が整備されている 10. 政情・治安の安定 11. 知的財産権の保護への配慮 12. その他 ()

10. 主要原材料・製品名 (必ず記入してください。)

11. 労働力 (人) (不明な場合は、「不明」と記入。)

12. 都市計画区分、用途地域

	主要原材料・製品名	万 千 百 十 一	都市計画法の区域区分※	都市計画法の用途地域※
主要原材料名		立地工場の予定従業員数	1. 市街化区域 4. 準都市計画区域 2. 市街化調整区域 5. 都市計画無 3. 非線引都市計画区域	1. 工専 4. 住居系 2. 工業 5. 商業系 3. 準工 6. 無指定
製品名		うち地場雇用者数		

(下欄は当方で記入します。)

地域開発法の指定 (複数回答)	三 圏	首都圏・中部圏 近畿圏	地域区分※	工 場 適 地 調 査 地 区		農工法の工業等導入地区	
	1. 低 工 4. 農村地域 2. 過 疎 5. 高度技術 (集積) 3. 山 村 6. 高度技術 (産学)	1. 既 成 2. 都 開	3. 都 整 4. 近 郊	(1) ※ 1. 調査地区内 2. 外	(1) ※ 1. 工業等導入地区有 2. 無		
				(1) で 1 のとき 地区コード番号			
				(2) ※ 1. 工場適地有 2. 無	(2) ※ 1. 工業等導入地区内 2. 外		
				(3) ※ 1. 工場適地内 2. 外			
		(1) ※ 1. 集積区域内 2. 外 (2) ※ 1. 企業立地重点促進区域内 2. 外 (3) ※ 1. 工場立地法の特例有 2. 無	(3) で 1. のとき 工場適地名	(2) で 1. のとき 農工法工業等 導入地区名			

年	工 場 番 号	本 社 所 在 地	現地法人の親企業本社所在地	工場建設地	移転の場合の旧工場所在地	製品コード	工 業 団 地 番 号
	(県コード)	(県コード) (市町村コード)	(都道府県・国コード)	(市町村コード)	(県コード) (市町村コード)		